

## ポストコロナにおける地域公共交通ネットワークの 維持・確保に関する要請

バス、鉄道等の地域公共交通は、地域住民の通勤・通学等の日常生活を支える重要な交通基盤であると同時に、産業振興、観光振興、関係人口の増加など、地方創生を進めるために必要不可欠な社会基盤です。

一方、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少したことにより、地域公共交通を取り巻く環境はより一層厳しい状況となっております。

このような中、「ポストコロナの地方創生実現のための公共交通ネットワークの再構築を目指す議員連盟」が設立され、持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築に向けた議論が開始されたことに大変期待をしております。

つきましては、地域住民が引き続き安心して地域公共交通を利用することができるよう、そして、地方を切り捨てることに繋がることがないように、下記事項について要請いたします。

- (1) 地域公共交通の住民生活や地域経済における重要性を踏まえ、交通事業者において、収支や採算性の観点のみで、路線の廃止・減便等の検討が促進されることがないようにすること
- (2) 特に鉄道ネットワークは国全体・地域双方にとって重要であり、ひとたび廃止等が行われれば容易に復活できないことを踏まえ、JR 各社の地方路線の果たす役割が引き続き堅持されるよう国の責任において同社に対する経営支援及び指導を行うとともに、同社を含む鉄道事業者側の事情・判断のみによって廃止等がなされることがないように沿線地域の意向が尊重される仕組みを検討すること
- (3) また、国鉄改革から30年以上経過した状況を踏まえ、分割民営化が地方に与えた影響、分割方法の妥当性、国鉄改革の精神等を改めて検証し、日本全体として鉄道ネットワークを維持するためのあるべき姿を国の責務として検討すること

- (4) 現在の交通ネットワークの維持・確保に向けて、既存の補助制度の拡充や新たな補助制度の創設など、地域の実情に応じた支援策を講じること
- (5) 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、公共交通分野におけるICT等の先端技術の活用・導入等を促進し、利用者目線に立った利便性の高いサービス提供を可能とするための新たな制度を創設すること

令和4年5月11日

全国知事会

会長 鳥取県知事 平井 伸治

国土交通・観光常任委員長

大分県知事 広瀬 勝貞